

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,021	10.1	361	43.0	330	83.2	131	—
23年3月期	11,822	1.6	252	△17.7	180	△46.7	△131	—

(注) 包括利益 24年3月期 143百万円 (—%) 23年3月期 △134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.68	—	3.0	2.4	2.8
23年3月期	△25.25	—	△2.9	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,002	4,479	31.1	916.79
23年3月期	13,296	4,595	33.8	865.60

(参考) 自己資本 24年3月期 4,358百万円 23年3月期 4,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	811	△517	△260	1,670
23年3月期	498	△554	△232	1,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	26	—	0.6
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	46.9	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		43.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.1	170	△17.9	150	△19.6	70	9.7	14.36
通期	13,100	0.6	320	△11.4	270	△18.3	140	6.3	28.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,651,000 株	23年3月期	5,651,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	896,657 株	23年3月期	456,657 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,935,100 株	23年3月期	5,203,053 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,516	2.9	154	29.5	122	47.0	33	—
23年3月期	6,330	2.0	119	△38.7	83	△63.1	△152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.77	—
23年3月期	△29.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	11,646	816.60	3,908	33.3	33.3	816.60	816.60	
23年3月期	11,680	793.11	4,134	35.3	35.3	793.11	793.11	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,882百万円 23年3月期 4,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動や停滞していた個人消費も回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機及び新興国の成長鈍化に加えデフレや円高の進行等のリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、震災の影響は徐々に回復傾向にはあるものの、燃料単価の高止まりや国内貨物の輸送需要の低迷、また、当社グループ業界内における企業間競争も激しさを増すなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、震災による事業活動の停滞を最小限に止め、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズや新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めながら、復旧・復興支援活動の一環として災害廃棄物等の運搬業務も担ってまいりました。また、商物一体物流サービスにおいては、鳥取県ロシアビジネスサポートシステム設置運營業務を受託し、ロシア極東地域での事業基盤の伸張が図られました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、震災等の影響もありましたが、顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化等の提案や徹底したCS（顧客満足）活動の推進により、倉庫事業、乗用車販売事業及び食品関連の国際物流事業等で増収となり、13,021百万円（対前年同期比110.1%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の上昇や減価償却費等の増加がありましたが、増収効果と販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は361百万円（対前年同期比143.0%）、経常利益は330百万円（対前年同期比183.2%）、当期純利益は131百万円（前年同期は131百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（運送事業）

運送事業につきましては、震災の影響により電機・電力貨物を主に全体的に輸送量が減少しましたが、食品、化学製品、建設関連貨物等の輸送量が増加し、営業収益は4,474百万円（対前年同期比100.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の上昇とリース減価償却費等の負担増により、116百万円（対前年同期比76.2%）となりました。

（倉庫事業）

倉庫事業につきましては、震災の影響により通関業務等の収益が減少しましたが、精密機械、医薬品・日用品等及び情報管理サービスにおいて取扱高が増加し、また、震災後の被災地向けの支援物資の保管もあり、営業収益は2,041百万円（対前年同期比108.3%）となりました。営業利益は、増収効果により、414百万円（対前年同期比115.0%）となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、震災及びタイ国の大洪水による自動車生産の落ち込みの影響により新車販売台数が減少しましたが、中古車販売及び車検・修理等のサービス部門で取扱いが増加し、営業収益は5,126百万円(対前年同期比101.3%)となりました。営業利益は、増収効果と販売費及び一般管理費が減少したことにより、147百万円(対前年同期比118.9%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加等により、営業収益は112百万円(対前年同期比91.4%)となりました。営業利益においては、減収等の影響により、7百万円(対前年同期比67.5%)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物及び葬祭事業で取扱いが増加し、また、鳥取県ロシアビジネスサポート設置運營業務を受託したことなどにより、営業収益は1,407百万円(対前年同期比314.9%)となりました。営業利益は、増収効果により、50百万円(対前年同期比795.5%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、復興支援の各種政策効果が期待されるものの、当社グループ業界内の経営環境は原油価格の高騰や企業間の価格競争、エコカー補助金制度終了後の反動等、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続きソリューション型の営業活動を展開しながら、社会環境の変化に対応した新たな事業活動に取り組み、収益向上に努めていく所存ではありますが、前述の厳しい経営環境を踏まえ、次期の連結業績につきましては、営業収益13,100百万円、営業利益320百万円、経常利益270百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ5.3%増加し、14,002百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ20.8%増加し、4,626百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が470百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.0%減少し、9,376百万円となりました。これは、有形固定資産が126百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ9.5%増加し、9,523百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ23.1%増加し、4,946百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が694百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し、4,576百万円となりました。これは、長期借入金が114百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ2.5%減少し、4,479百万円となりました。これは、自己株式が246百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は811百万円となり前連結会計年度に比べ313百万円増加しました。

これは、売上債権等の増減額が586百万円増加したものの、仕入債務の増減額が933百万円増加したことなどによります。

(ロ) 投資キャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は517百万円となり前連結会計年度に比べ37百万円減少しました。

これは、有形固定資産の売却による収入が119百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が333百万円減少したことなどによります。

(ハ) 財務キャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は260百万円となり前連結会計年度に比べ27百万円増加しました。

これは、長期借入金の返済による支出が296百万円減少したものの、長期借入れによる収入が390百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	34.6	34.8	33.8	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	27.5	28.0	23.6	20.7
債務償還年数 (年)	6.7	17.9	5.9	11.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	3.2	8.5	4.6	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき12円50銭（中間配当金5円、期末配当金7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しておりますが、完全にヘッジできている状況ではなく、原油価格の動向によっては輸送コストが大幅に上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行なっておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社である株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を子会社センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

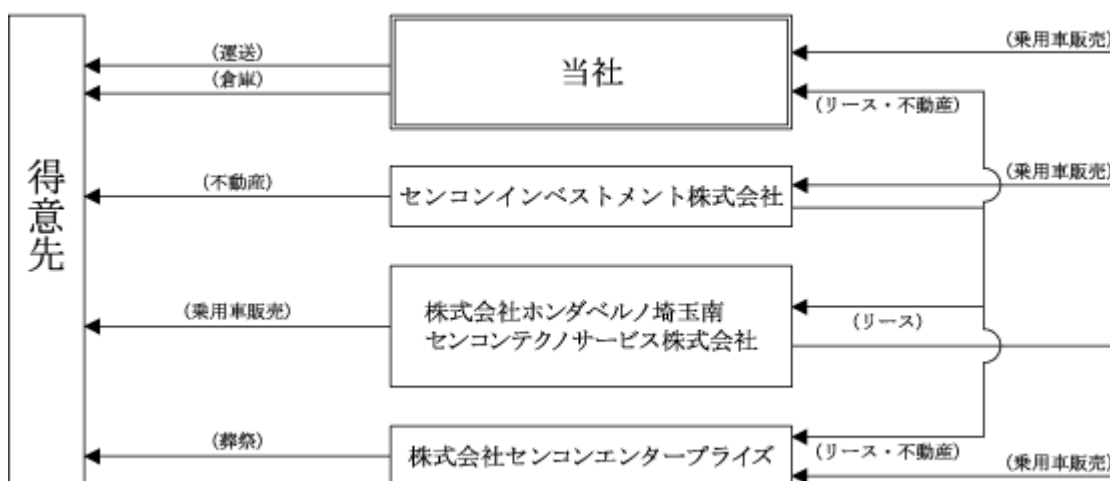
(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリースを子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。また、地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注)上記の子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努め、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年は環境問題が深刻化するなか、当社は環境保全活動の取り組みが企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。中期的には5%を目標としております。当社はその実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、社会環境等の変化による顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離輸送中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、復興支援の各種政策効果等を背景に国内景気の回復が期待されるものの、原油価格の高騰や当社グループ業界内の企業間競争も一層激しさを増すことが予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組み収益向上を図るとともに、継続的な原価低減及び震災による被災地域の早期復興に向けた協力と復興需要の開拓を推進していく所存であります。

(運送事業)

運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。

(金融事業)

金融事業につきましては、関係会社への融資物件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境の変化に対応した新たな事業活動による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,539	1,882,392
受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,676,202
営業貸付金	232,471	206,134
商品	351,137	533,585
貯蔵品	24,664	13,106
繰延税金資産	102,429	58,050
その他	218,536	306,334
貸倒引当金	△52,643	△49,791
流動資産合計	3,827,998	4,626,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,286,705	8,322,299
減価償却累計額	△5,093,152	△5,300,364
建物及び構築物(純額)	3,193,552	3,021,934
機械装置及び運搬具	1,981,969	2,004,527
減価償却累計額	△1,624,622	△1,630,794
機械装置及び運搬具(純額)	357,346	373,733
土地	4,452,080	4,441,641
建設仮勘定	—	7,980
その他	245,627	289,685
減価償却累計額	△204,782	△217,431
その他(純額)	40,845	72,253
有形固定資産合計	8,043,825	7,917,543
無形固定資産	36,091	30,750
投資その他の資産		
投資有価証券	392,117	434,988
長期貸付金	156,690	233,220
繰延税金資産	482,689	427,019
その他	403,369	380,955
貸倒引当金	△47,457	△47,906
投資その他の資産合計	1,387,409	1,428,276
固定資産合計	9,467,326	9,376,570
繰延資産		
社債発行費	768	—
繰延資産合計	768	—
資産合計	13,296,093	14,002,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,985,009
短期借入金	302,700	364,001
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,639,298
リース債務	6,304	11,706
未払法人税等	48,971	70,398
未払消費税等	43,126	77,767
賞与引当金	53,918	46,680
災害損失引当金	151,464	39,381
繰延税金負債	3,494	3,341
その他	607,640	708,500
流動負債合計	4,018,789	4,946,083
固定負債		
長期借入金	3,986,929	3,872,296
リース債務	19,230	45,806
退職給付引当金	346,142	348,159
役員退職慰労引当金	131,716	115,286
長期末払金	112,017	120,653
資産除去債務	45,597	45,861
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	31,836	20,359
固定負債合計	4,682,016	4,576,968
負債合計	8,700,805	9,523,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,432,630	2,540,295
自己株式	△346,676	△593,588
株主資本合計	4,538,571	4,399,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,682	△35,696
繰延ヘッジ損益	△311	△240
為替換算調整勘定	△5,344	△4,657
その他の包括利益累計額合計	△42,338	△40,594
新株予約権	14,517	25,859
少数株主持分	84,537	94,942
純資産合計	4,595,287	4,479,532
負債純資産合計	13,296,093	14,002,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	11,822,558	13,021,069
営業原価	10,082,325	11,212,452
営業総利益	1,740,233	1,808,616
販売費及び一般管理費	1,487,737	1,447,577
営業利益	252,496	361,038
営業外収益		
受取利息	3,805	4,850
受取配当金	4,539	3,703
受取手数料	4,057	3,274
受取賃貸料	22,800	2,453
受取保険金	—	15,611
企業立地奨励金	—	7,340
震災復興補助金	—	23,770
その他	27,692	25,615
営業外収益合計	62,895	86,618
営業外費用		
支払利息	109,562	98,560
支払手数料	4,428	6,428
その他	21,053	12,340
営業外費用合計	135,044	117,330
経常利益	180,347	330,327
特別利益		
固定資産売却益	32,775	3,540
投資有価証券売却益	812	—
貸倒引当金戻入額	201	—
国庫補助金	14,400	—
受取和解金	7,000	—
災害見舞金	—	6,025
災害損失引当金戻入益	—	33,284
その他	1,034	4,389
特別利益合計	56,223	47,239
特別損失		
固定資産売却損	129	9,494
固定資産除却損	7,193	8,662
投資有価証券評価損	18,035	27,322
事業撤退損	4,492	—
固定資産圧縮損	14,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	—
災害損失	28,416	—
災害損失引当金繰入額	151,464	—
その他	2,853	247
特別損失合計	263,451	45,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△26,880	331,840
法人税、住民税及び事業税	82,089	93,523
法人税等調整額	12,695	96,265
法人税等合計	94,785	189,788
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△121,665	142,052
少数株主利益	9,736	10,404
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,401	131,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△121,665	142,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,650	986
繰延ヘッジ損益	4,036	71
為替換算調整勘定	△4,122	686
その他の包括利益合計	△12,736	1,744
包括利益	△134,402	143,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,138	133,392
少数株主に係る包括利益	9,736	10,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
当期首残高	2,629,173	2,432,630
当期変動額		
剰余金の配当	△65,141	△23,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,401	131,647
当期変動額合計	△196,543	107,665
当期末残高	2,432,630	2,540,295
自己株式		
当期首残高	△332,331	△346,676
当期変動額		
自己株式の取得	△14,345	△246,912
当期変動額合計	△14,345	△246,912
当期末残高	△346,676	△593,588
株主資本合計		
当期首残高	4,749,459	4,538,571
当期変動額		
剰余金の配当	△65,141	△23,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,401	131,647
自己株式の取得	△14,345	△246,912
当期変動額合計	△210,888	△139,246
当期末残高	4,538,571	4,399,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,032	△36,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,650	986
当期変動額合計	△12,650	986
当期末残高	△36,682	△35,696
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,348	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,036	71
当期変動額合計	4,036	71
当期末残高	△311	△240
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,221	△5,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,122	686
当期変動額合計	△4,122	686
当期末残高	△5,344	△4,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,602	△42,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,736	1,744
当期変動額合計	△12,736	1,744
当期末残高	△42,338	△40,594
新株予約権		
当期首残高	11,967	14,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,549	11,342
当期変動額合計	2,549	11,342
当期末残高	14,517	25,859
少数株主持分		
当期首残高	82,501	84,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,036	10,404
当期変動額合計	2,036	10,404
当期末残高	84,537	94,942
純資産合計		
当期首残高	4,814,326	4,595,287
当期変動額		
剰余金の配当	△65,141	△23,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,401	131,647
自己株式の取得	△14,345	△246,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,150	23,491
当期変動額合計	△219,039	△115,754
当期末残高	4,595,287	4,479,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,880	331,840
減価償却費	439,328	435,259
事業撤退損失	4,492	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,681	2,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,349	△16,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,034	△7,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	922	△2,403
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△72,743
受取利息及び受取配当金	△8,345	△8,553
支払利息	109,562	98,560
受取保険金	—	△15,611
投資有価証券評価損	18,035	27,322
投資有価証券売却損益(△は益)	△812	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△25,452	14,616
国庫補助金	△14,400	—
固定資産圧縮損	14,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	—
災害損失引当金戻入益	—	△33,284
災害損失	28,416	—
災害損失引当金繰入額	151,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	116,037	△470,338
営業貸付金の増減額(△は増加)	11,413	26,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,001	△126,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,891	694,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,887	58,736
その他	50,943	13,244
小計	720,447	949,491
利息及び配当金の受取額	8,227	7,981
利息の支払額	△108,231	△95,770
保険金の受取額	—	15,611
法人税等の支払額	△122,271	△65,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,171	811,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,970	△138,500
定期預金の払戻による収入	76,320	78,000
有価証券の売却による収入	8,279	—
有形固定資産の取得による支出	△681,610	△347,637
有形固定資産の売却による収入	128,499	9,304
無形固定資産の取得による支出	△7,519	—
国庫補助金による収入	14,400	—
投資有価証券の取得による支出	△83,708	△67,332
投資有価証券の売却による収入	40,800	1,688
貸付けによる支出	△30,941	△88,580
貸付金の回収による収入	43,838	51,291
その他	—	△15,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,611	△517,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,310,000	1,331,301
短期借入金の返済による支出	△1,490,000	△1,270,000
長期借入れによる収入	2,060,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	△1,912,966	△1,616,257
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△72,411	△64,566
自己株式の取得による支出	△14,345	△246,912
配当金の支払額	△65,089	△24,048
少数株主への配当金の支払額	△7,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,512	△260,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,122	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,076	34,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,515	1,636,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,636,439	1,670,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から、下記「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

下記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業並びに食品関連の国際貨物取扱業務等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,445,082	1,885,211	5,058,048	10,638	423,578	11,822,558	—	11,822,558
セグメント間の内部 営業収益または振替高	233	203	675	111,997	23,376	136,486	△136,486	—
計	4,445,316	1,885,414	5,058,724	122,635	446,954	11,959,045	△136,486	11,822,558
セグメント利益	152,872	360,485	123,699	10,675	6,309	654,042	△401,546	252,496
セグメント資産	2,738,237	5,102,155	1,421,835	558,815	1,000,815	10,821,859	2,474,233	13,296,093
その他の項目								
減価償却費	59,234	203,019	87,557	69,775	11,969	431,557	7,771	439,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,706	591,114	134,300	3,400	538	806,059	△4,811	801,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△401,546千円は、セグメント間取引消去△7,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理分門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,474,848	2,041,757	5,120,288	3,881	1,380,293	13,021,069	—	13,021,069
セグメント間の内部 営業収益または振替高	—	—	6,657	108,212	27,244	142,115	△142,115	—
計	4,474,848	2,041,757	5,126,945	112,094	1,407,538	13,163,184	△142,115	13,021,069
セグメント利益	116,480	414,618	147,090	7,210	50,196	735,596	△374,558	361,038
セグメント資産	2,839,927	5,150,040	1,809,343	514,572	1,408,725	11,722,608	2,279,976	14,002,585
その他の項目								
減価償却費	69,184	220,524	83,851	48,936	10,865	433,362	1,897	435,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,642	205,911	109,973	21,491	7,201	446,220	△60,437	385,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△374,558千円は、セグメント間取引消去1,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,836千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理分門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 865円 60 銭	1株当たり純資産額 916円 79 銭
1株当たり当期純損失金額 25円 25 銭	1株当たり当期純利益金額 26円 68 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,595,287	4,479,532
普通株式に係る純資産額(千円)	4,496,232	4,358,730
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,517	25,859
少数株主持分	84,537	94,942
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	456,657	896,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,194,343	4,754,343

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△131,401	131,647
普通株式に係る当期純利益(千円)	△131,401	131,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,203,053	4,935,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 山田 久男 (現 常務執行役員総務部長)

(2) その他

該当事項はありません。